

みんなの党（衆議院）東京都第1区支部長



小齊 太郎

こさい たろう の目指す政治



今こそ、みんなの党の旗を高く掲げる!

解散総選挙が現実味を帯びてくるにつれ、大阪維新の会の動向が耳目を集めている。その中で、みんなの党が合流を模索し、大阪維新の会は否定的、との報道もなされている。しかし、我々みんなの党の揺るがぬ姿勢は、「誰と組むか」ではなく「何をやるか」である。目指すべき方向が同じであれば連携・協力に進むのは必然だ。選挙の有利・不利で右往左往する政治集団では決してない。その意味で、みんなの党と大阪維新の会を取り巻く一連の報道はいささか偏向しているのではないか。

みんなの党は結党以来三年間、渡辺喜美代表と江田憲司幹事長を先頭に、改革の方向性と必要な政策を鮮明に打ち出し、揺るぎなく国民に示し続けてきた。徹底した行政改革、金融改革、規制改革、地方分権改革。いずれも、既得権温存社会を根こそぎ変えるための必須の改革だ。これら基本姿勢に立脚し、公務員制度改革、TPP参画、電力自由化、地域主権型道州制等、具体的政策と実現に向けた工程表を示している。解散総選挙の前夜ともいえる今こそ、みんなの党は、これまで掲げ続けてきた旗をさらに高く掲げる。そして、堂々と国民各位の判断を仰ぐ決意である。志同じくする人々とは、無理に求めずとも必ずや連携・協力することとなる。私は、揺らぐことなく、自信をもって、みんなの党の旗を掲げて戦う。

旧民主党の結成経緯を反面教師に

さて、私はかつて新党さきがけに所属していた。1996年、初めての小選挙区制度下での総選挙が実施される前夜、新党さきがけ党内に大激震が走った時のことを今思い出す。

当時、「小政党では戦えない」という雰囲気は充満し、二大政党（自民・新進）以外の第三極結集が図られつつあった。さきがけの鳩山由紀夫氏がキーマンとなり、菅直人氏が同調。さきがけから多数の議員が離脱し、民主党が結成された。枝野氏・前原氏・玄葉氏等々、みなその時のさきがけ離党組。現在の民主党の源流だ。しかし、この結集は理念なき野合、選挙のために結集したにすぎないと私は捉えていた。したがって、私はその時、さきがけにとどまる決断をした。そして、「理念なき野合」であったことは「民主党の今」が証明している。

当時のさきがけは明確な綱領をもち、徹底した行政改革の具体的提案を重ねていた。政界再編のための軸を確実に備えていた政党だった。今のみんなの党と非常に似通っていると私は考えている。

当時、民主党結成を目指した勢力は、既成政党勢力と目されぬよう、政党まるごとの合併を排除し、国会議員の個人参加の形式をとった。影響力が大きい政治家は排除した。いわゆる排除の論理だ。一方で、結集の際、理念や政策はほとんど欠落していた。選挙の結果第一、だった。

今、仮に、みんなの党が自信をもって国民に示し続けてきた旗をたたみ、大同団結の名の下に新政党に移行していくことはかつての二の舞にならないか。極めて慎重な判断が必要だ。野党として三年間、政策実現という果実がすぐには得られない中で訴え続けた政策を国民に審判してもらうことで初めて、実現に向けた展開を生み出すことができるのではないか。選挙直前に慌てることは全くない。今こそ、みんなの党の覚悟・姿勢・政策を堂々と示すべし。必ずや多くの賛同を得られる、そして政界再編の基軸政党としての立場が確固たるものになると確信している。

行政改革（脱原発・増税凍結）特命政権の提唱を

これまで述べてきたとおり、来たるべき総選挙は、みんなの党の旗を高く掲げて戦うべきと、私は確信している。

一方で、既得権温存で一体化した民主・自民の二大政党政治に対抗しようとするみんなの党以外の政治勢力もいくつか存在している。現実的課題として、それらがバラバラに戦うことによって、結果的に二大政党を利することにもなりかねない、ということがある。かと言って、日本の将来にとって大きな影響を与える重要政策について、それら政治勢力間で一致できない部分もある。

そこで私は、行政改革・脱原発・増税凍結を断行するための「特命政権」樹立を、みんなの党が提唱すべきではないかと考えている。選挙後一定の期限を区切り（例えば一年以内）、必ず実現させる政策を掲げ、賛同する各政党が一致して国民の前に明らかにする。その勢力があわせて過半数を制すれば特命連立政権を樹立し、政策実現を期す（この際、合意できない政策課題については棚上げ、または、前政権踏襲でやむを得ないものとする）。そして、約束した期限をもって、日本の針路を決めるための解散総選挙の実施もあわせて公約する、という提案だ。その時の解散総選挙の前には、各政党が解党し、目指すべき日本の針路を軸とした政界再編を断行する、というところまで合意できればなお望ましいと考える。

冷戦終結、バブル崩壊以来20年。既得権を維持することが壁となって実現できなかった政策を展開する大きなチャンスである。デフレ脱却と経済成長、行政改革による歳出削減、官僚主導の統治構造改革を一気呵成に断行するために、一体化した二大政党からの政権奪取を果たす牽引役をみんなの党は果たすべきである。

そのために、これからも積極的な国会質疑や議員立法を通じて、みんなの党の揺るがぬ姿勢を示し続ける。

小齊太郎

《消費税増税の前に、「4つの改革」が必要だ!》

徹底的な「**行政改革**」により、大胆な歳出削減を断行し、小さな政府をつくる

徹底的な「**金融改革**」により、通貨発行量を増やし、円高是正・デフレ脱却を図る

徹底的な「**規制改革**」により、規制産業(農業・電力・福祉)を民間開放し、経済成長を追求する

徹底的な「**地方分権改革**」により、財源・権限・人間を地方に移譲し、中央集権による無駄や既得権を一掃する

《原発事故の発生をうけて、日本が目指すべき方向は…まず…》

徹底した事故原因の究明 / 徹底した事故発生責任の追及 / 徹底した賠償と除染

少なくとも、これらなくして原発再稼働はあり得ない…その上で、政治が示すべきものは…

電力自由化を通じた「脱・原発」

★ 私たち自身が「電力を自由に選べる」社会を実現する ★ 本当は「高く」「危険な」原子力発電を、市場原理で淘汰する

増税の前に徹底的な政治・行政改革を!

- ★ 国会議員を45%削減する(衆300・参100に) / 歳費を30%削減し、特権(宿舍・車両等)を廃止する(受取らない)
- ★ 公務員給与の20%削減 / 天下り法人を廃止・完全民営化し、天下りを根絶する / 政治任用を拡大する
- ★ 地方出先機関を廃止し、国の権限を地方へ大幅移譲する(地域主権型道州制の導入へ)

真に公正な社会の実現を!

- ★ 雇用形態・性別や職種に関わらず、同一の賃金水準を確保し、社会保障の均等待遇を実現する
- ★ 情報公開・説明責任を徹底し、口利き政治を排す

平和を貫く明確な姿勢を!

- ★ 唯一の被爆国として、核廃絶や軍縮の先頭に立つ
- ★ 集団的自衛権の行使には慎重姿勢を貫くとともに、海外での武力行使は行わない

子どもを第一に考える、選択可能な保育・教育の提供を!

- ★ 官独占の保育事業を改め、民間に、また親に開放して需給ギャップを埋め、「選べる保育」を実現する
- ★ 官独占の学校教育を改め、あらゆる主体による教育実践を認め、「選べる教育」を実現する
- ★ 育児休業や職場復帰の完全保障と家庭保育の支援強化によって、親による子育てを推進する

(小齊太郎の目指す政治: 2012/04 作成 -第三号・第一版-)



小齊太郎の略歴 (上記政策の詳細はHPをぜひご覧下さい <http://www.kosaioffice.com/>)

1970年(昭和45年)1月16日 東京・渋谷区生まれ。両親は北海道出身。

私立東郷幼稚園、渋谷区立千駄ヶ谷小学校、私立早稲田中学・高等学校を経て、1993年(平成5年)早稲田大学社会科学部卒業。1983年(昭和58年)港区南青山に転入。都議会議員秘書・代議士秘書として勤務後、

1995年(平成7年)港区議会議員選挙に立候補。最高位当選、以降連続四期、2011年に任期満了で退任。その間、2004年(平成16年)港区長選挙に立候補、次点落選のため、三年間の浪人生活を経験。

地元の皆さんとともに、消防団活動、町会・商店会活動、青少年地区委員会活動等にも積極参画。